

政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本は、第二次ベビーブーム以来、出生者数が年々減り続けている。この現象は長期にわたって □ A □ が上昇し、□ B □ が低下してきたことに起因する。□ A □ が上昇したり、晩婚化が進んだりした原因としては、女性の社会進出が進んだこと、また結婚しなくても良いなど結婚観や価値観が変化したことのほか、親との同居を嫌う若者や、経済的に不安定な若者が増大したことなどが挙げられる。□ B □ の低下は、女性の社会進出が影響しているが、教育費が高額化したことや、家族生活に対する価値観が子供中心から大人中心へと変化してきたことなどが挙げられている。

先進国は概ね高齢化が進んでいるが、日本はそれらの先進諸国より速いスピードで高齢化が進んでいる。2007年には全人口に占める65歳以上の割合が21%を超えた。

⁽¹⁾日本の人口減少は、2010年以後本格化していたが、生産労働人口の減少は1990年代後半から進んでおり、減少幅は増加の一途を辿っている。高齢化が進むと、老人医療費、介護・福祉費、年金給付額が増大すると同時に、老人一人当たりの生産労働人口は減少し続けるため、現役世代の負担は拡大する。少子高齢・人口減少社会においては、国民経済が成長しない限り、国家は社会保障制度を放置してはいられなくなる。

社会保障制度は「国民の □ C □ を保障する」ための大事なしくみである。このしくみを初めて確立させた国はイギリスであり、それは第二次世界大戦後のことであった。その頃から、社会保障は人間の □ D □ であるという考え方が定着し、世界に広がっていった。

日本において、□ C □ に基づく社会保障制度が構築されたのは日本国憲法が制定されて以後のことであった。そして1961年には、「□ E □」・「国民皆年金」体制が実現した。しかし、高度成長期につくられた体制であったことから、少子高齢化傾向が強まるなかで制度改革が余儀なくされてきた。とりわけ、90年代以後の長引く不況とそれに伴う国家財政の悪化が制度改革を急がせた。

例えば、1997年の □ F □ 法改正によって老人医療費の有料部分が拡大され、サラリーマンに対する医療の自己負担率が引き上げられた。2003年4月にはさらに引き上げられた。

年金については、積立方式と賦課方式の中間にあたる □ G □ が採用されているが、事実上、賦課方式に傾斜しており、現役世代の負担の増大が問題視されてきた。1994年の法改正によって厚生年金保険・共済年金の受給年齢が引き上げられただけでなく、2004年には保険料負担を段階的に引き上げながら、人口減少と長寿化などを勘案して給付水準を自動的に増減させるしくみが導入された。年金に対する現役世代の不安を背景に、2001年からは □ H □ などの民間による年金事業が導入された。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を、下記の選択肢ア～スの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- | | | | |
|-----------|--------------|---------|------------|
| ア. 生存権 | イ. 積立・賦課中間方式 | ウ. 養老保険 | エ. 国民皆保険 |
| オ. 健康保険 | カ. 確定拠出年金 | キ. 共済保険 | ク. 合計特殊出生率 |
| ケ. 修正積立方式 | コ. 厚生年金 | サ. 未婚率 | シ. 平均寿命 |
| ス. 基本的権利 | | | |

問2 下線部(1)は、 社会と呼ばれている。 に入る最も適切な語句を漢字3文字で答えよ。

問3 下線部(2)の文章中にある社会保障制度は第二次世界大戦中に作成された 報告に基づいている。空欄 の中に入る名称を答えよ。

問4 下線部(3)に関連して日本の社会保障制度は日本国憲法 条に基づいて整備されている。空欄 の中に入る数字を答えよ。

問5 下線部(4)に記されている「引き上げ」の結果、サラリーマン本人分の自己負担率は 割になった。空欄 に入る数字を答えよ。

問6 下線部(5)の制度の名称を答えよ。

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

経済学の創始者と呼ばれるアダム・スミスによれば、市場で活動する人々は「自分たちの暮らし向きを向上させる」という欲求に駆られて行動している。自己の利益のみを追求しようとする に基づいた行動は、他の人々に犠牲を強いるかもしれない。しかし、多数の売り手と買い手が存在する 市場では、売り手は売り手同士、買い手は買い手同士競争し合わなければならないため、自分の意志を相手に押しつけることは出来ない。また、 を一つの指標として需要と供給のバランスを保つ市場の自動調整機能⁽¹⁾が働くことで、必要とされる財やサービスの生産も確保される。このため国家の役割は、経済活動の自由を保障し、自由放任主義のもと経済への介入を最小限に抑えるべきこととなる。

しかし、国家と経済の関係は、1929年にアメリカのニューヨーク株式市場⁽²⁾で起こった株価の大暴落に端を発する大恐慌を境に大きな転換が図られる。アメリカでは、ニューディール政策の一環として設立された のように、大規模な公共投資によって失業者に職を与え、景気回復を試みる政策が実施された。J. M. ケインズは、失業の原因は の不足にあるとして、金本位制に代わる 制度の採用による政府の政策的裁量の自由と、積極的な財政政策による の達成を唱えた。政府が景気変動や失業問題のほかに社会保障や社会福祉においても積極的に介入する、いわゆる 資本主義への移行である。

やがて1970年代になると、景気停滞のもとで物価が継続的に上昇する、いわゆる を先進諸国が経験するようになり、M. フリードマン⁽³⁾らは、財政政策ではなく金融政策の有効性を唱えた。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～トの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|
| ア. スタグフレーション | イ. 価格 | ウ. 克己心 | エ. 管理通貨 |
| オ. ディレギュレーション | カ. 完全競争 | キ. 完全雇用 | ク. 通貨供給 |
| ケ. デフレスパイラル | コ. 修正 | サ. 労働力 | シ. 仮想通貨 |
| ス. テネシー河流域開発公社 | セ. 福祉 | ソ. 情報 | タ. 有効需要 |
| チ. アウトバーン | ツ. やる気 | テ. 先物 | ト. 利己心 |

問2 下線部(1)に関連して、次の文章の空欄(①)～(④)内に入るもっとも適切な語句の組み合わせを、下記の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

(①)に比して(②)が上回っている状態を超過需要といい、物価水準が継続的に(③)している状態を(④)という。

- ア. ①需要—②供給—③上昇—④デフレーション
- イ. ①需要—②供給—③下落—④デフレーション
- ウ. ①供給—②需要—③上昇—④インフレーション
- エ. ①供給—②需要—③下落—④インフレーション

問3 下線部(2)について、多くの銀行や証券会社などがあり、周辺地域も含めたアメリカの金融地区を何というか、最も適切なものを下記の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. シティ イ. マンハッタン ウ. クールブヴォア
- エ. シアトルセンター オ. ウォールストリート

問4 下線部(3)が提唱した考え方を何というか、カタカナ6文字で答えよ。

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

1889年に発布された大日本帝国憲法は、⁽¹⁾天皇に絶対的な権限があることを前提とし、国民の権利は⁽²⁾ の権利と規定していた。一方、⁽³⁾日本国憲法は、⁽⁴⁾国民主権を宣言し、⁽⁵⁾象徴天皇制を採用し、⁽⁶⁾平和主義を高らかにうたい、⁽⁷⁾基本的人権が侵すことのできない永久の権利であると定めた。

問1 下線部(1)に関連して、大日本帝国憲法は、天皇が内閣総理大臣に授ける形で発布されたことから、欽定憲法といわれる。これに対し、国民により制定された憲法のことを 憲法という。空欄 に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 民意 イ. 民定 ウ. 硬性 エ. 軟性

問2 下線部(2)に関連して、大日本帝国憲法が規定した天皇の権限として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 天皇ハ陸海空軍ヲ統帥ス
 イ. 天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ
 ウ. 天皇ハ大審院ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ
 エ. 天皇ハ法律ノ範囲内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス

問3 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 皇民 イ. 平民 ウ. 臣民 エ. 庶民

問4 下線部(3)に関連して、日本国憲法が施行された年として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 昭和20年 イ. 昭和22年 ウ. 昭和24年 エ. 昭和26年

問5 下線部(4)に関連して、日本国憲法前文は、「そもそも国政は、国民の厳粛な によるものであつて、その は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類 の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである」と規定する。空欄 ～ に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～シの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

ア. 選挙 イ. 委託 ウ. 信託 エ. 囑託 オ. 権力 カ. 主権
 キ. 責務 ク. 権威 ケ. 不変 コ. 共通 サ. 統合 シ. 普遍

問6 下線部(5)に関連して、日本国憲法第1条は、その条文において、天皇は何の象徴であると定めているか。以下の選択肢ア～クの中から最も適切なものを2つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本 イ. 日本国 ウ. 日本国家 エ. 日本社会
オ. 日本国民 カ. 日本国民総合 キ. 日本国民統合 ク. 国民総意

問7 下線部(6)に関連して、日本国憲法第9条第1項は、「日本国民は、と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と規定する。空欄・に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～コの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 平和 イ. 信頼 ウ. 正義 エ. 協調 オ. 尊重
カ. 威嚇 キ. 威迫 ク. 畏怖 ケ. 威脅 コ. 脅迫

問8 下線部(7)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 以下のア～エの具体的な人権の保障内容についての記述のうち、精神的自由権に含まれるものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 刑事被告人に対して、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することを保障する。
イ. 清浄な水や空気、日照、静けさなど、人間の生存にとって必要な生活環境を保障する。
ウ. 人間の尊厳にふさわしい生活を営むことを保障する。
エ. 封をしてある通信物や電信などの通信内容が、他人や公の機関によってみられたり、きかれたりしないことを保障する。

(b) 日本国憲法第16条が定める請願権の説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本国憲法第16条は、請願権を有する者を日本国民に限定していない。
イ. 日本国憲法第16条が定める請願権は、国や地方公共団体等の政治のあり方や政策等について希望を述べる権利であるから、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し請願する権利までは認められない。
ウ. 日本国憲法第16条が定める請願権に基づくと、人々が行政活動等により損害を受けた場合、国や地方公共団体等に損害の事実を申し述べる権利は認められるが、損害の救済を求める権利までは認められない。
エ. 日本国憲法第16条が定める請願権は、国や地方公共団体等の政治のあり方や施策等について希望を述べる権利であるが、公務員の罷免を求める権利までは認められない。

4

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

消費者問題は時代とともに変遷してきた。日本では、1950年代半ばからの高度成長期を経た大量 ・大量販売・大量消費の広がりにともない、消費者問題が本格的に生じるようになった。大規模な工場⁽¹⁾で生産された製品に問題があると、同様の被害が広範囲にわたる事態となる。高度成長の終焉期には、いわゆる 悪質商法⁽²⁾の問題も発生するようになっていた。1980年代に入ると、社会経済のサービス化などによって消費生活の質的变化が進み、消費者問題も多様化・複雑化する。 カードの普及やサラ金被害を背景とした多重 問題はその典型である。1990年代以降は 情報化⁽³⁾、高齢化、国際化が急速に進み、消費者問題は新たな局面を迎える。高齢者を狙った悪質商法や詐欺的事案が増加し、架空請求や特殊詐欺による被害も後を絶たない。インターネットの普及に伴う新たな問題の発生も顕著である。若年層⁽⁴⁾を中心に広まった SNS⁽⁵⁾は今や中高年層にも広く普及し、関連する消費者トラブルは年々増加している。技術革新による決済手段の多様化・高度化も著しく、近年ではQRコード決済や、通貨のような機能を持つ電子データである暗号資産（ 通貨）をめぐるトラブルも発生している。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、1994年に成立した製造物責任法は、商品の が原因で生命・身体・財産に損害が生じた場合、製造業者に がなくとも、製造業者が被害者に損害賠償責任を負うことを定める点に特徴がある。空欄 ・ に入る最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、販売組織に加盟する独立の販売員が、ネズミ算式に新しい販売会員を増やしながら商品を販売する方法を何というか、答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、近年、音楽・映像・文書・テレビゲームなど商品価値をもつデータをインターネット上で取引するデジタルコンテンツの産業が盛んな一方、海賊版サイトによる被害が深刻な問題となっている。利用者のアクセスを強制的に絶つ や、著作物の を違法とする対象を拡大しようとする議論もあった。コンテンツ保護の新たなルールづくりの在り方が求められている。空欄 ・ に入る最も適切な語句を、それぞれカタカナで答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、2022年4月から 法で定める成年年齢が18歳に引き下げられる。これにより、18～19歳は親の同意のない契約を取り消すことのできる権利を失うため、消費者トラブルの多発が懸念されている。空欄 に入る最も適切な語句を答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、世界最大の SNS を運営するフェイスブックに関連する次の問に答えよ。

- (a) 2019年、フェイスブックは新たなデジタル通貨を使った金融サービス構想を表明し、世界的に注目を集めている。このデジタル通貨の名称は何か、カタカナで答えよ。
- (b) フェイスブックを含む米国の主要な IT 企業 4 社は纏めて GAF A と呼ばれる。GAF A に含まれるフェイスブック以外の他 3 社をそれぞれカタカナで答えよ。